



2023年7月11日

各位

上場会社名 株式会社ドーン
代表者 代表取締役社長 宮崎正伸
(コード番号 2303)
問合せ先責任者 取締役兼管理部長 岩田潤
(TEL 078-222-9700)

中期経営計画における目標値の更新に関するお知らせ（決算説明資料添付）

当社は、2022年度を初年度とする中期経営計画（2022年7月7日公表）を推進しているところではありますが、計画の進捗状況を踏まえ、2023年度からの2年間（2024年5月期～2025年5月期）の経営数値目標を更新しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、詳細に関しましては、2023年5月期の決算及び2024年5月期の業績予想に関する説明を含む添付資料をご覧ください。

記

1. 経営数値目標（2024年5月期～2025年5月期）の更新の内容

《当初の中期経営計画》

	2022年5月期 (実績)	2023年5月期 (予想)	2024年5月期 (計画)	2025年5月期 (計画)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1,222	1,320	1,430	1,550
営業利益	400	435	493	551
ROE（自己資本 当期純利益率）	% 14.1	% 13.3	% 10以上	% 10以上

《更新後の中期経営計画》

	2022年5月期 (実績)	2023年5月期 (実績)	2024年5月期 (予想)	2025年5月期 (計画)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1,222	1,368	1,460	1,550
営業利益	400	443	493	551
ROE（自己資本 当期純利益率）	% 14.1	% 14.7	% 10以上	% 10以上

2. 更新の理由

2022年度（2023年5月期）において主にクラウドサービスに関する初期構築及び利用料が当初の想定を上回り、売上高・営業利益ともに初年度の目標を達成したことを受け、2023年度（2024年5月期）の売上高の目標値を更新しました。一方で、足元の物価高及び賃金上昇の影響を勘案し、営業利益については当初の目標を据え置いております。

また、2024年度（2025年5月期）の売上高・営業利益につきましては、主に受託開発の受注について一定の不確実性があること及び物価高の先行きを明確に見通すことが困難であること等の理由により、目標値を据え置いております。

なお、同計画におけるその他の方針・戦略等について変更はございません。

<添付資料>

2023年5月期決算説明資料（更新後の中期経営計画を含む）

(注)資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値とは異なる可能性があります。

以 上

2023年5月期 決算説明資料

2023年7月
株式会社ドーン
証券コード 2303

1. 業績報告 2023年5月期
2. 業績予想 2024年5月期
3. 中期経営計画(目標値更新後)
4. Appendix

1. 業績報告

業績報告 2023年5月期 全体的概況

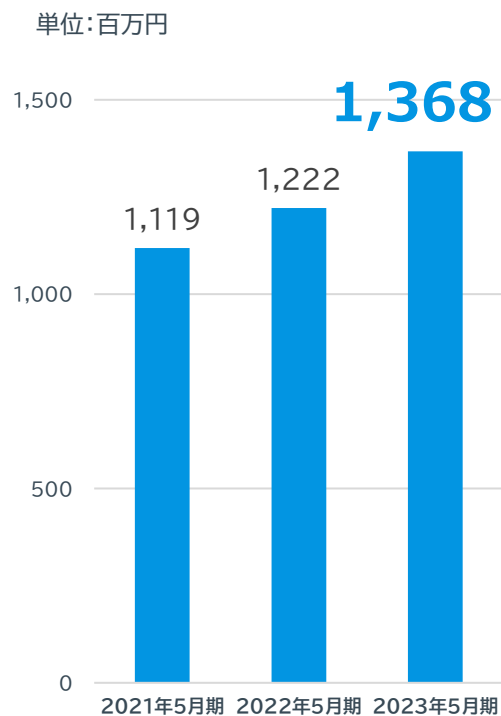
- クラウド利用料が積み上がり、前年度比増収増益達成。2016年5月期から8期連続の増収増益
- 高利益率水準を維持(個別の受託開発案件の利益率の違いの影響により売上総利益率・営業利益率はやや減少)

(単位:百万円)	2022年5月期	2023年5月期	前期比
売上高	1,222	1,368	112.0%
売上総利益	818	888	108.5%
売上総利益率	67.0%	64.9%	96.9%
販売費・一般管理費	418	445	106.5%
営業利益	400	443	110.7%
営業利益率	32.8%	32.4%	98.8%
経常利益	404	451	111.6%
当期純利益	283	321	113.2%

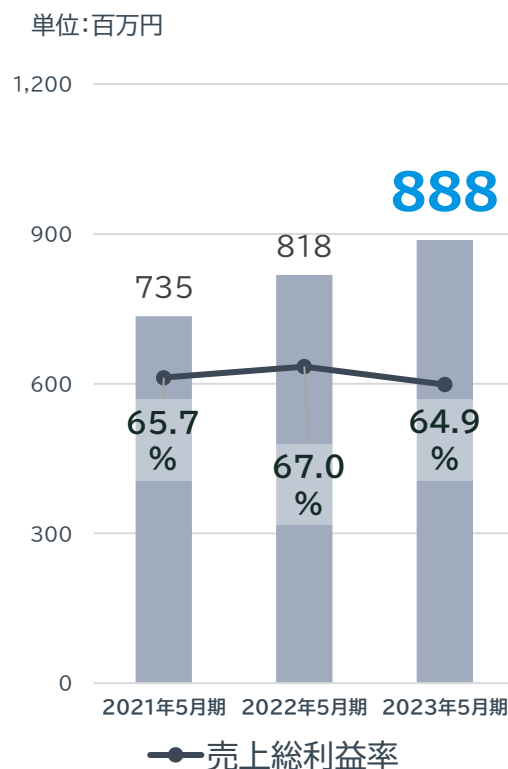
業績報告 2023年5月期 全体的概況

- 2023年5月期は過去最高売上(6期連続)・過去最高当期純利益(4期連続)を達成
- 高利益率水準を維持(個別の受託開発案件の利益率の違いの影響により売上総利益率・営業利益率はやや減少)

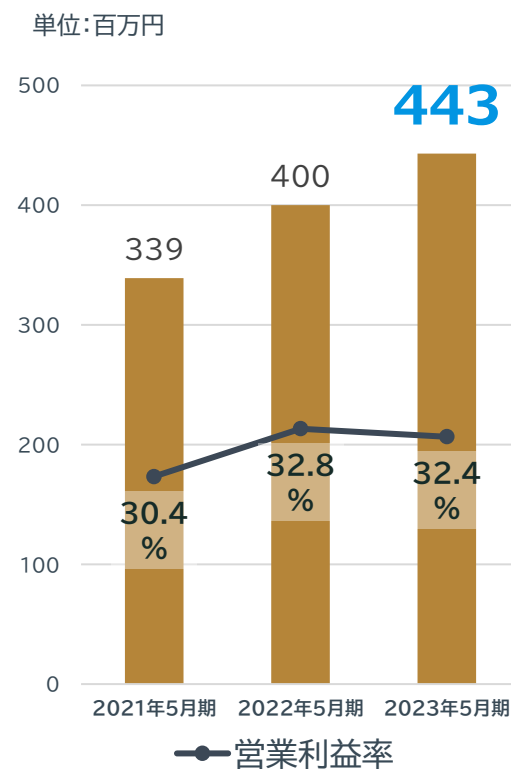
売上高



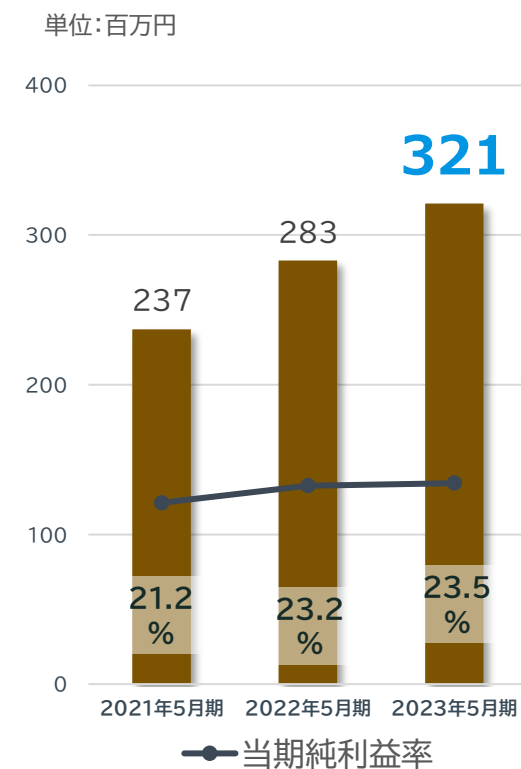
売上総利益



営業利益



当期純利益



業績報告 2023年5月期 品目別売上高

- NET119・Live119・DMaCS・防犯アプリ等によるクラウド利用料の積み上がりが売上増に貢献
- 地理情報関連システムの受託開発及び各種クラウドサービスの初期や機能追加に係る売上も増加

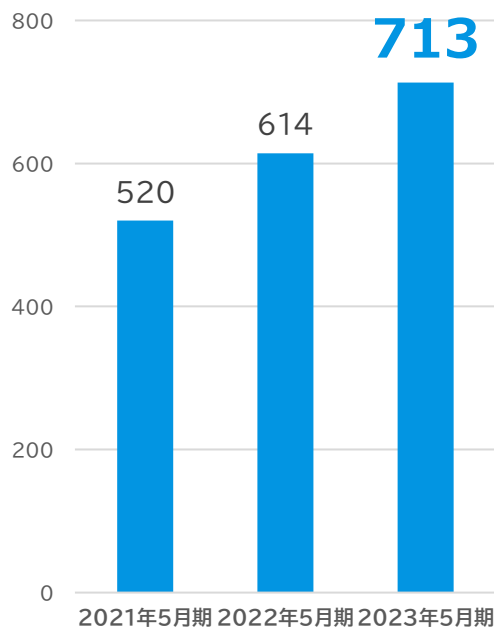
(単位:百万円)	2022年5月期		2023年5月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
クラウド利用料	614	50.3%	713	52.2%	116.1%
受託開発	518	42.4%	565	41.3%	109.1%
ライセンス販売	75	6.1%	68	5.0%	91.1%
商品売上	14	1.2%	20	1.5%	148.6%
合計	1,222	100.0%	1,368	100.0%	112.0%

業績報告 2023年5月期 品目別売上高推移

➤ 地理情報に関連づけた各種クラウドサービス(SaaS)を中核事業とし、クラウド利用料・受託開発ともに堅調に増加。創業期からの地理情報システム事業(ライセンス販売等)も継続

クラウド利用料

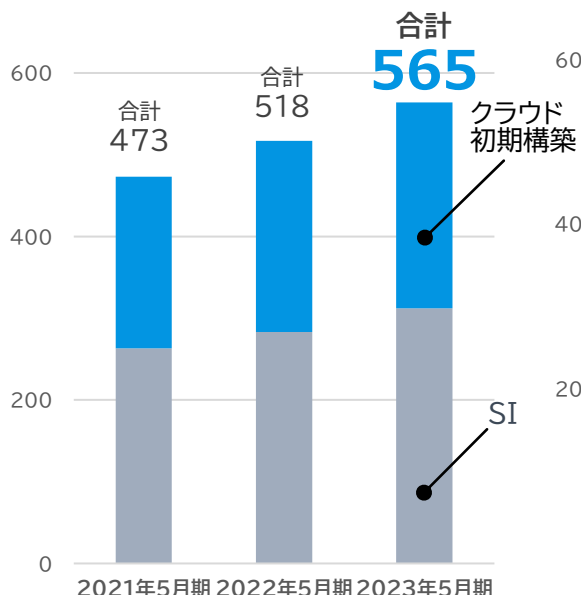
単位:百万円



➤ 「NET119」「Live119」「DMaCS」のほか、行政・警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がる

受託開発

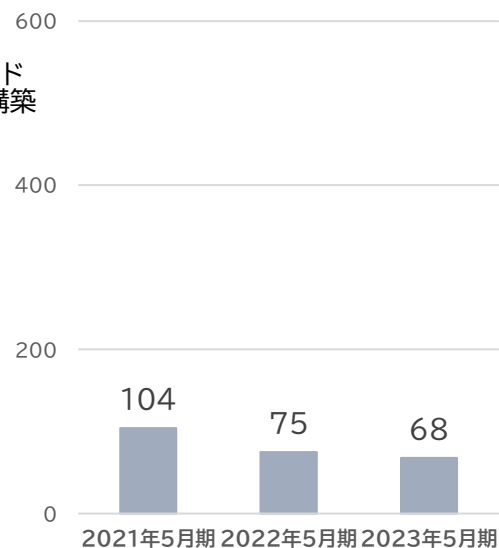
単位:百万円



➤ 地理情報関連システムの受託開発(SI)の売上及びクラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上がともに増加。近年、クラウドサービスの初期構築がおよそ5割弱を占める

ライセンス販売

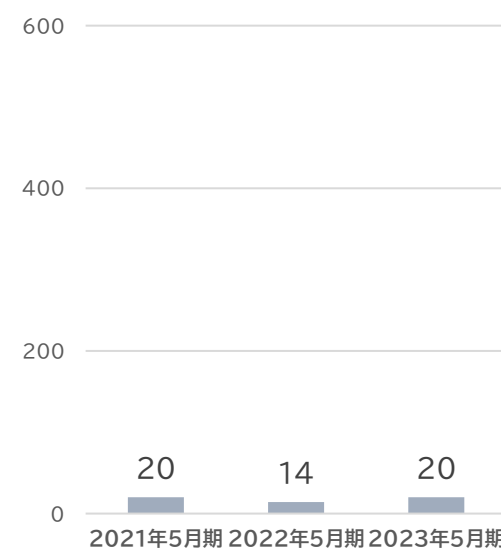
単位:百万円



➤ 既存顧客から継続して防災関連等のシステム用のライセンスの受注があったが、2021年5月期のような大型の受注はなし

商品売上

単位:百万円



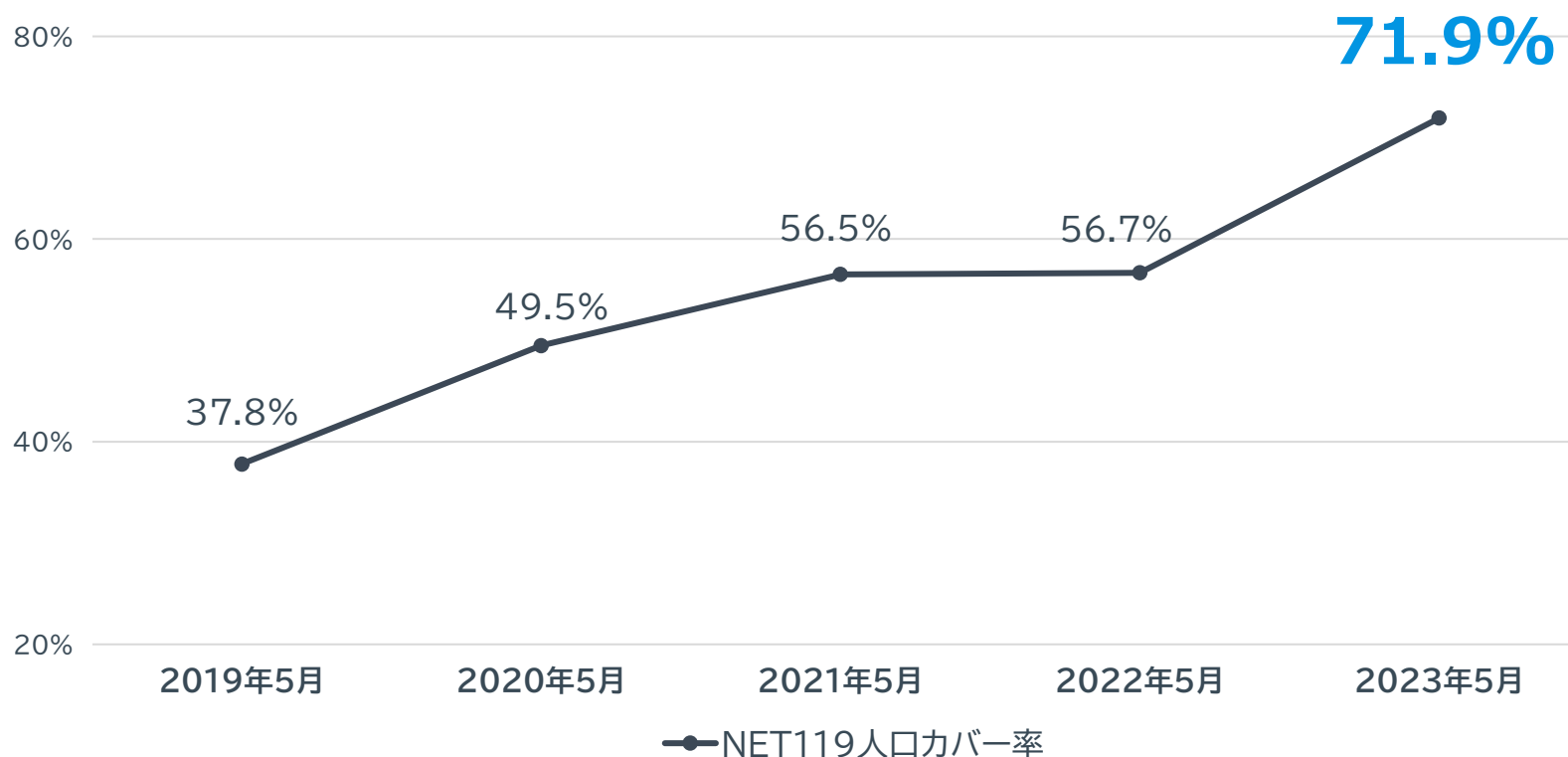
➤ 受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行ったが、小型の案件にとどまる

業績報告 NET119導入消防人口カバー率

- 聴覚や言語に障がいのある方のための新しい緊急通報システムであり、導入消防の管轄人口カバー率ベースでトップシェアを誇る
- 同種サービスを提供する両備システムズからの顧客(消防本部等)の引き継ぎ(2022年5月合意)が進みシェア伸長。全国普及を引き続き推進

NET119導入消防人口カバー率

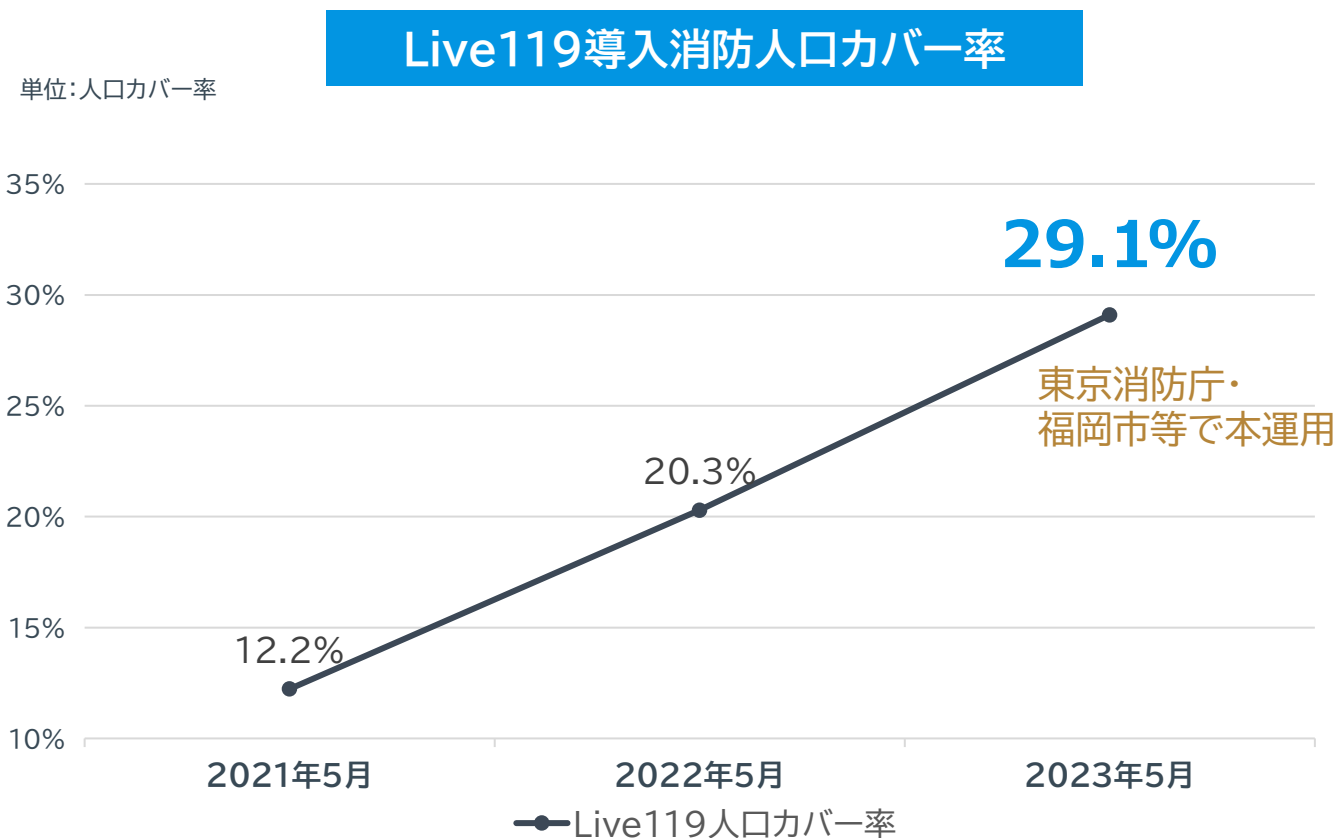
単位:人口カバー率



(注)NET119導入消防人口カバー率：当社NET119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合(契約済未稼働分を含む)

業績報告 Live119導入消防人口カバー率

- 通報現場の状況を撮影し、リアルタイムに伝送する通報システムであり、2020年7月の提供開始以来、各地の消防本部で導入検討が進む(当社のNET119導入消防におけるLive119の導入はまだ4割程度(2023年5月末時点)であり、今後の拡大が見込まれる)
- 救急・火災の多くの事案において現場状況の把握や通報者への口頭指導のために有効に活用され、「119番の見える化ソリューション」として、今後の緊急通報の在り方を変える期待が寄せられる
- 消防本部からバイスタンダー(救急現場に居合わせた市民)に対し付近のAEDの設置場所等の情報を伝送する「**AED 位置情報伝送機能**」(特許出願中)を今年度中にリリース予定



(注)Live119導入消防人口カバー率：当社Live119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合(契約済未稼働分を含む)

業績報告 Live-X活用事例

- Live119の映像通報の技術を応用し、公的な業務の遠隔対応において情報伝達の即時性に効果を発揮するコミュニケーションツール
- リモート市民相談やガスメーター交換作業現場への遠隔指示等、さまざまなシーンで業務の高度化や効率化を実現
- DMaCS(災害情報共有サービス)を利用する災害対策本部と災害現場をつなぐ「DMaCS-Live」も高評価

Live-X活用例:大津市企業局

(2023.2~本稼働)

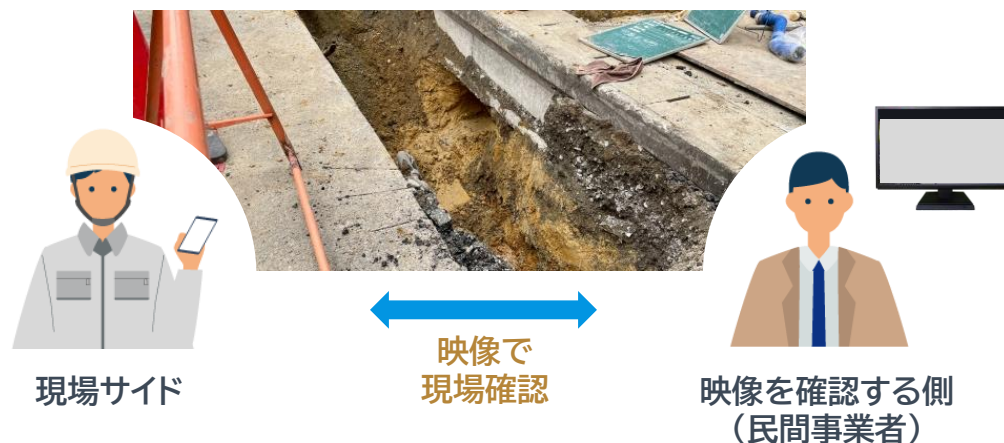
ウェアラブルデバイスからの現場映像を企業局に伝送し、リモート検査を実現(2023.2~本稼働)。総務省自治財政局「公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集(令和5年3月)」で紹介される



Live-X活用例:その他民間分野

(実証実験)

- ① 公の施設の保安全管理業務のリモート初期対応
- ② 建設機械の故障等に関する問い合わせ対応
- ③ 道路上での故障や事故等の緊急時における現場確認



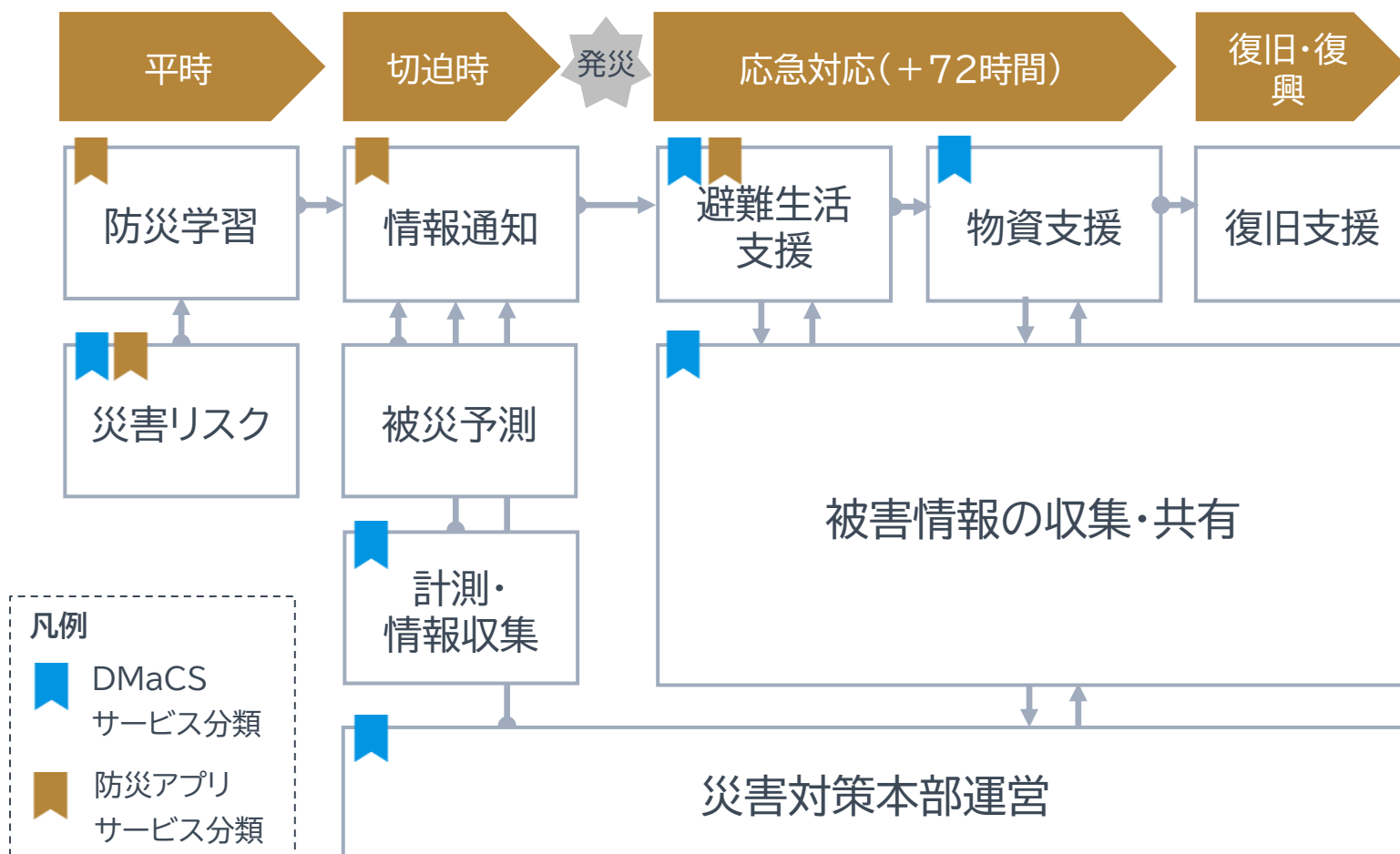
今後、遠隔からの現場確認、リモート対応の支援ツールとしての活用等、多様な活用方法が考えられる

業績報告 DMaCS災害情報共有サービスの導入拡大

- ▶ 地方自治体の災害対策本部における被害情報等の一元管理と初動対応の意思決定を支援するソリューション(2023年5月期までに累計30件が導入済み)
- ▶ デジタル庁主導の防災DX官民共創協議会に参加し、「**防災DXサービスカタログ**」に掲載

デジタル庁公開の「防災DXサービスマップ」における当社サービスの位置づけ

災害初動期における被害情報の収集・共有、避難生活支援、物資支援等に有用なサービスとして紹介される



《DMaCS》

基礎自治体における災害初動期の情報収集・共有を主な機能とするクラウド型サービス。災害現場・避難所・対策本部と各部の職員を結び、スムーズな災害対応を支援



《防災アプリ》

平時は防災学習やハザードマップの確認、切迫時には避難情報や災害情報を確認できる住民向けアプリ
 ※詳しくは次頁

業績報告 防災アプリの他の自治体への拡大

- デジタル庁公開の「防災DXサービスカタログ」に掲載
- 東京都防災アプリの令和5年度リニューアル大型案件(東京都防災アプリ制作等業務)を受託

東京都防災アプリ



楽しみながら防災の準備を行うことができるよう、30種類以上のコンテンツを収録した東京都公式の防災アプリ。ユーザーは自分の好みに合わせてこれらのコンテンツを自由に配置することが可能であり、緊急時には災害情報モードに切り替えることで、避難情報や災害情報を確認できる

高知県防災アプリ



八幡市防災アプリ



台東区防災アプリ



その他、「大阪市防災アプリ」「信州防災アプリ(長野県)」「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」等、他都市に展開中

業績報告 防犯アプリ導入事例

➤ 警視庁の防犯アプリDigi Policeは、行政アプリとして異例の69万DLを突破(2023年5月)。痴漢被害の解決事案あり

➤ 愛知県警「アイチポリス」・広島県警「オトモポリス」等、各県警で特色のある防犯アプリを展開。(2023年5月期は北海道警「ほくとポリス」・茨城県警「いばらきポリス」・静岡県警「どこでもポリス」・徳島県警「スマートポリス」等がスタート)

Digi Police



メディアで多数紹介されました

69万ダウンロード突破
警視庁の防犯アプリ

デジポリス
Digi Police

犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の安全を守る「痴漢撃退」や「ココ通知」機能を搭載。その他、利用者に当事者意識を高め、アプリの継続利用を促すためのコンテンツも充実

痴漢撃退

スマートフォン画面を見せるだけで使える

「痴漢撃退」機能では、画面をタップするとマナーモードでも「やめてください」という音声で鳴らすことができる。また、居合わせた人から「痴漢されていませんか?」という画面を被害者に見せ、手助けを行うこともできる

助けを求める

痴漢です
助けてください

助けてもらう

ちかん
されていませんか?

業績報告 ダイナミックマップを構成する情報整備に係る調査研究

- 交通規制情報のデータ精度向上等に係るモデルシステムに関する調査研究が、内閣府による「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期－自動運転(システムとサービスの拡張)－」に採択され、当社は特に一般道を想定した高度な交通環境情報の利活用技術の研究の一端を担う
- 当期において、**プロトタイプシステムの設計・構築と実証実験**を行い、**目標を上回る成果に対し高評価**をもってSIP第2期が終了。今後の実用化に向けた動きに弾みがつく

技術要件の研究

ダイナミックマップを構成する交通環境
(特に交通規制)に関する情報の整備

モデルシステムの開発

交通規制と道路標識・標示の整合性診断
(独自技術を活用)

当社が技術開発を 担う領域

(交通規制と道路標識・道路標示の整合性診断に関する独自技術を活用し、主にシステムの開発を担当)

①動的情報

周辺車輻・歩行者・信号など

②準動的情報

事故・渋滞・交通規制・狭域
気象など

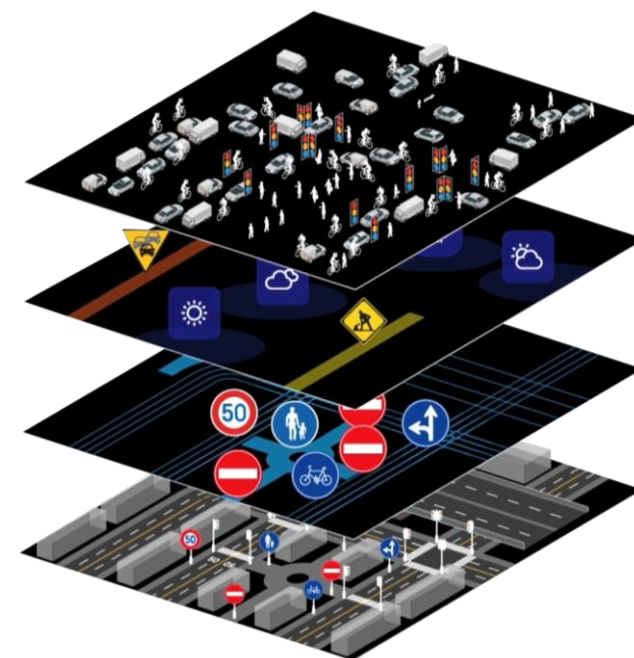
③準静的情報

交通規制や道路工事の予定・
広域気象予報など

④静的情報(3D地図)

路面・車線・建物の位置情報
など

ダイナミックマップの情報レイヤー図
(提供:ダイナミックマップ基盤株式会社)



業績報告 2023年5月期 貸借対照表(要約)

▶流動比率1,000.3%、固定比率23.7%であり、自己資本比率は89.2%

(単位:百万円)	2022年5月期	2023年5月期	増減額	摘要
流動資産	2,249	1,968	▲281	主に現預金212百万円の減少
固定資産	118	527	409	投資その他の資産参照
有形固定資産	7	8	0	
無形固定資産	—	4	4	
投資その他の資産	110	515	404	主に投資有価証券401百万円の増加
資産合計	2,368	2,495	127	
流動負債	190	196	5	
固定負債	38	72	34	
負債合計	229	269	40	
純資産合計	2,138	2,226	87	
負債・純資産合計	2,368	2,495	127	

業績報告 2023年5月期 キャッシュ・フロー(要約)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは営業利益の増加に伴い堅調に推移
- ハイリスクな投資は行わず、安定的な投資活動を実施

(単位:百万円)	2022年5月期	2023年5月期	増減額	摘要
営業活動による キャッシュ・フロー	257	365	108	
投資活動による キャッシュ・フロー	▲102	▲58	43	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲38	▲244	▲206	2023年5月期に自己株式の 取得199百万円を実施
現金及び 現金同等物の期末残高	730	793	62	

2. 業績予想

業績予想 2024年5月期

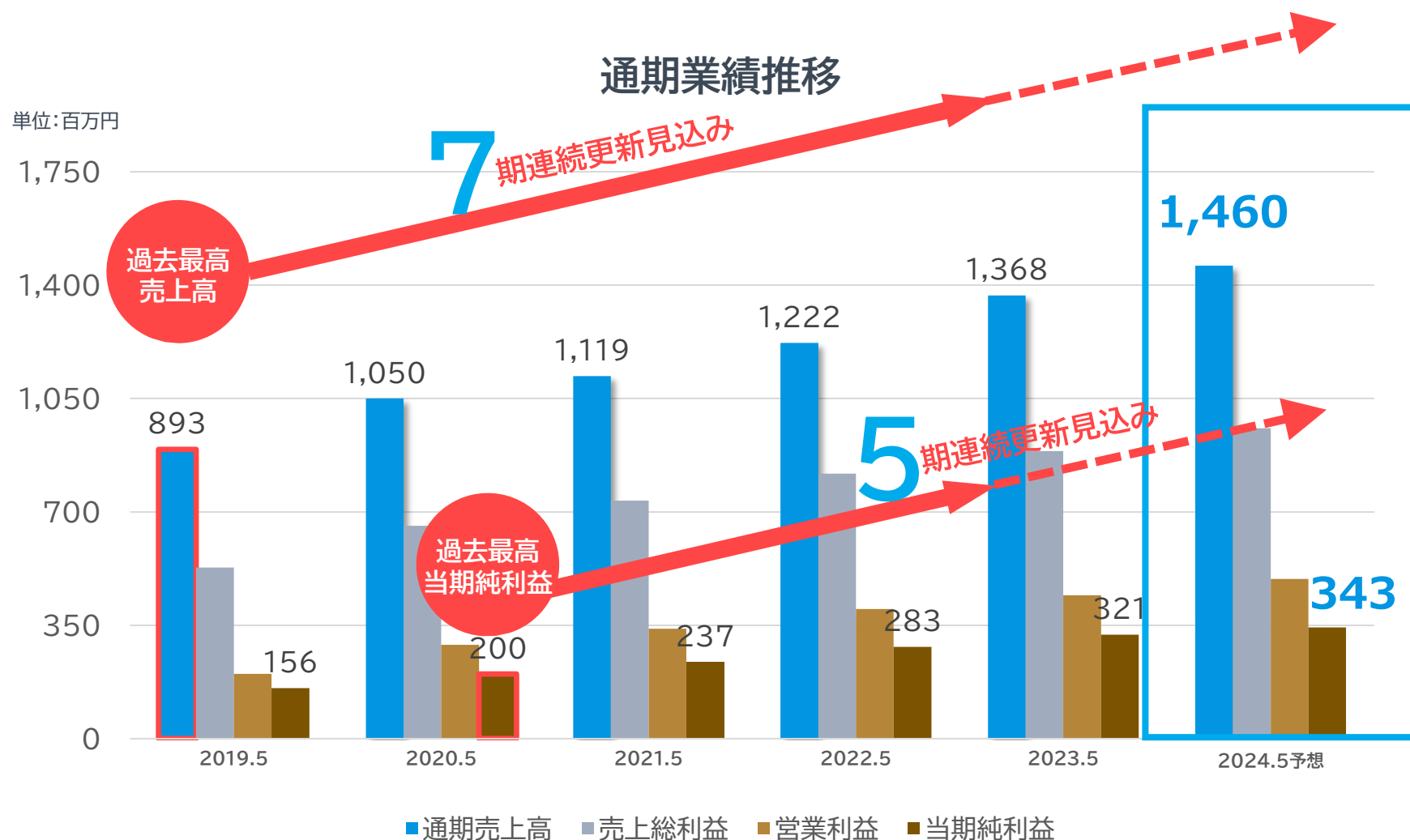
➤クラウド利用料の増加により、売上高は前期比**106.7%**を予想

➤2016年5月期から**9年連続**の増収増益を見込む

(単位:百万円)	2022年5月期		2023年5月期		2024年5月期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,222	109.2%	1,368	112.0%	1,460	106.7%
売上総利益	818	111.4%	888	108.5%	958	107.9%
販売管理費	418	105.8%	445	106.5%	464	104.3%
営業利益	400	117.9%	443	110.7%	493	111.3%
経常利益	404	117.8%	451	111.6%	496	110.0%
当期純利益	283	119.3%	321	113.2%	343	106.9%

業績予想 通期業績推移

- 過去5年平均で+10%の売上成長を実現
- 今後もクラウド利用料の増加により、過去最高売上高および過去最高当期純利益更新を見込み、安定的な成長を継続する



3. 中期経営計画(目標値更新後)

“エッセンシャル カンパニー”

-必要不可欠な会社へ-

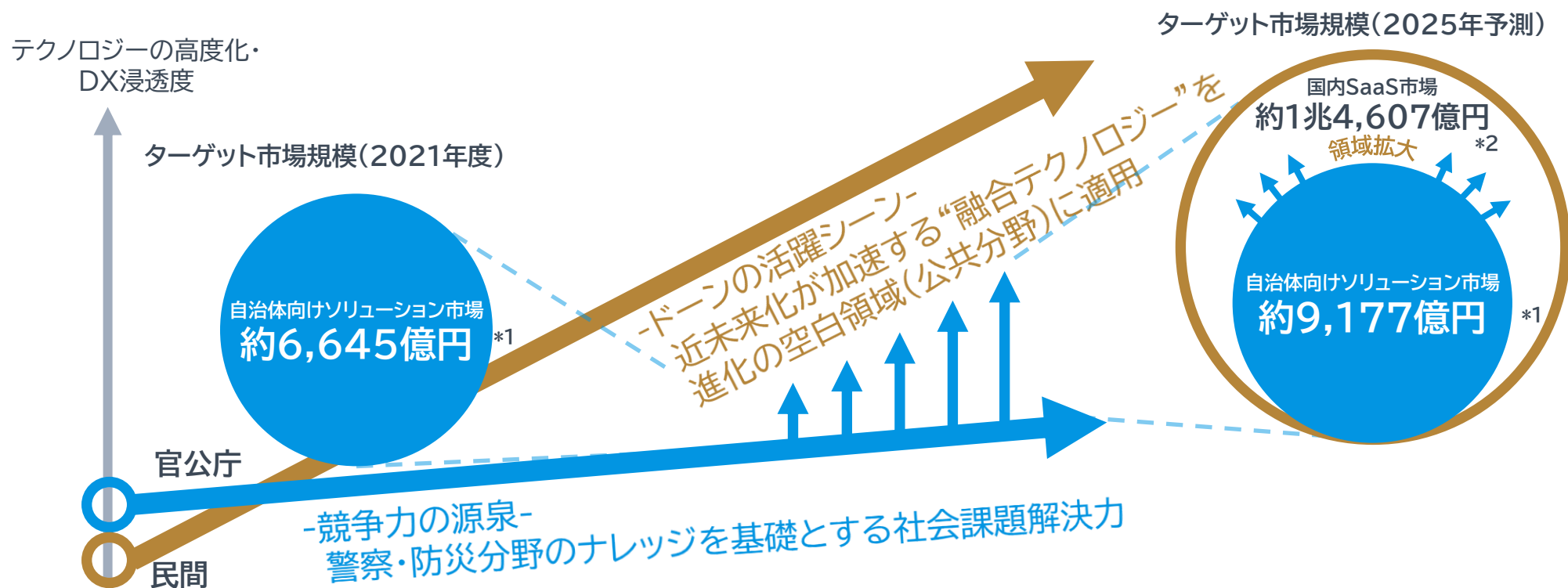
社会課題に挑戦し新しい価値を創造する

ドーンは近年、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全といったシーンのDXを実現し、安心安全な社会を推進する重要な役割を担っています。

その原動力は、創業期の原点であるGIS事業で培った独自技術・ノウハウや知見を拠り所としつつ、次のステージを目指し続けるフロンティア精神、そしてユーザーや社会の新しい課題と真剣に向き合う社員の情熱が源泉となっています。

未来の人々が安心して暮らせる社会の実現に向け手を携える環境に移行するなか、ドーンのこれからは、新世代のクラウドアプリケーションを多角的に提供することにより、時代を変える新しい価値を創造し、“**社会に必要不可欠な存在**”となることを目指します。

中期経営計画 その先の長期ビジョン



インターネット普及～2000年代

通信環境進化～2020年代

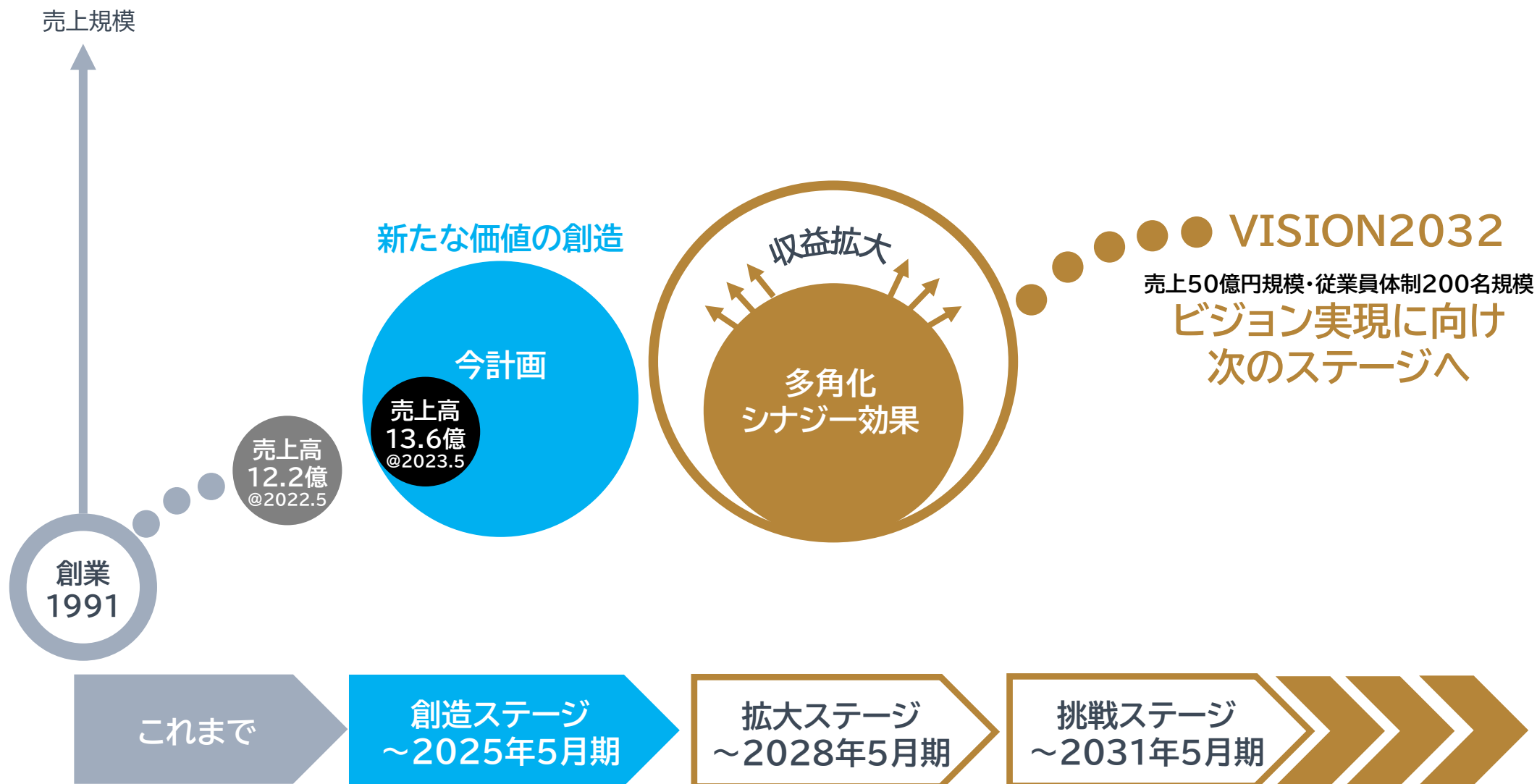
テクノロジーの融合～2030年代

“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに
将来的には売上50億円規模・従業員体制200名規模となり、プライム市場上場基準適合へ

*1 矢野経済研究所「2022 自治体向けソリューション市場の実態と展望～デジタル社会の実現に向けた行政DX・自治体DXの加速～」より引用
*2 富士カメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年度版」より引用

中期経営計画 長期ビジョンを見据えた当計画の位置づけ

➤テクノロジー融合の時代を見据え、ドーンも進化が必要であり、新たな成長軌道に繋げる
創造的進化のスタートの3年間(2023.5月期～2025.5月期)と位置づける



中期経営計画 経営数値目標(2025年5月期)

➤ 既存事業により売上高15.5億円・営業利益5.5億円を達成し、
新サービスとM&Aによりさらなる成長を目指す

売上高

新サービスとM&Aによる

+ α = 20億円
(*1)

既存事業分野による
15.5億円

営業利益

新サービスとM&Aによる

+ α

既存事業分野による
5.5億円

ROE

10%以上
(*2)

(*1) 主にM&A等によるストレッチ目標であり、M&Aの状況次第では達成時期が2026年5月期以降となる場合あり

(*2) ROEの実績値は32頁に記載

中期経営計画 3か年業績予想

- 引き続きクラウド利用料の増加を見込み、安定的成長を図る
- 堅実な経営を実践し、ベース数値として継続的な増収増益を見込む

<2023年7月更新後の経営数値目標>

(*)更新箇所

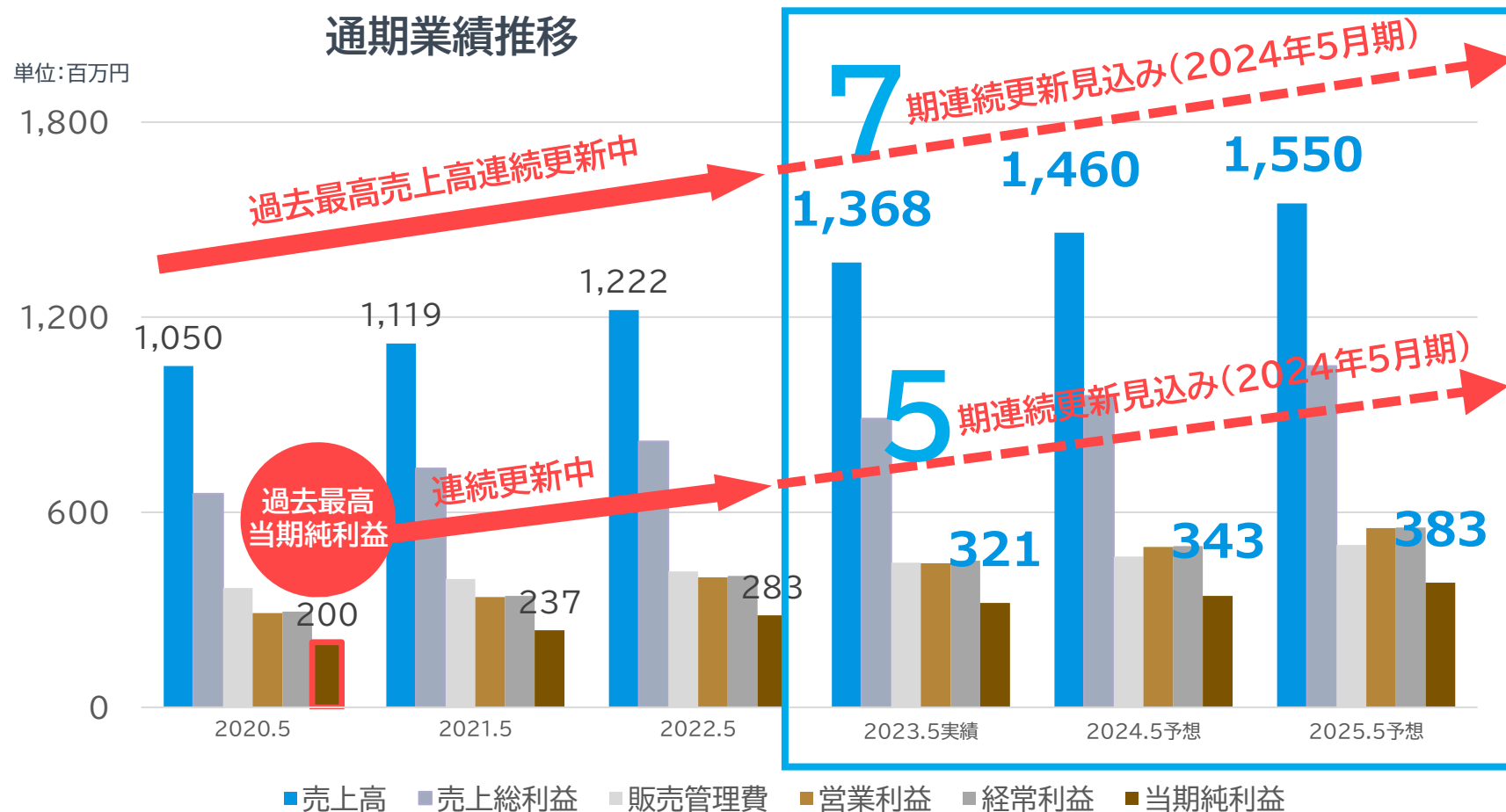
(単位:百万円)	2023年5月期(実績)		2024年5月期(予想)		2025年5月期(予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,368	112.0%	1,460(*)	106.7%	1,550	106.2%
売上総利益	888	108.5%	958	107.9%	1,050	109.6%
販売管理費	445	106.5%	464	104.3%	499	107.5%
営業利益	443	110.7%	493	111.3%	551	111.8%
経常利益	451	111.6%	496	110.0%	553	111.5%
当期純利益	321	113.2%	343	106.9%	383	111.7%

<目標値更新内容>2023年5月期において売上高・営業利益の初年度の目標を達成したことを受け、2024年5月期の売上高の目標値を更新。一方で、足元の物価高及び賃金上昇の影響を勘案し、利益については当初の目標を据え置く。また、2025年5月期については、主に受託開発の受注について一定の不確実性があること及び物価高の先行きを明確に見通すことが困難であること等の理由により、目標値を据え置く

中期経営計画 通期業績推移

➤過去5年平均で+10%の売上成長を実現

➤今後もクラウド利用料の増加を見込み、長期的な成長の基礎とする



創造ステージ-4つの施策

1

Gov-tech市場の
深耕

既存事業の
安定的成長

2

社会課題解決
サービスの創出

新規分野の
開拓

3

社内体制強化・クリ
エイティブ人財育成

人材基盤の
強化

4

M&A・事業提携

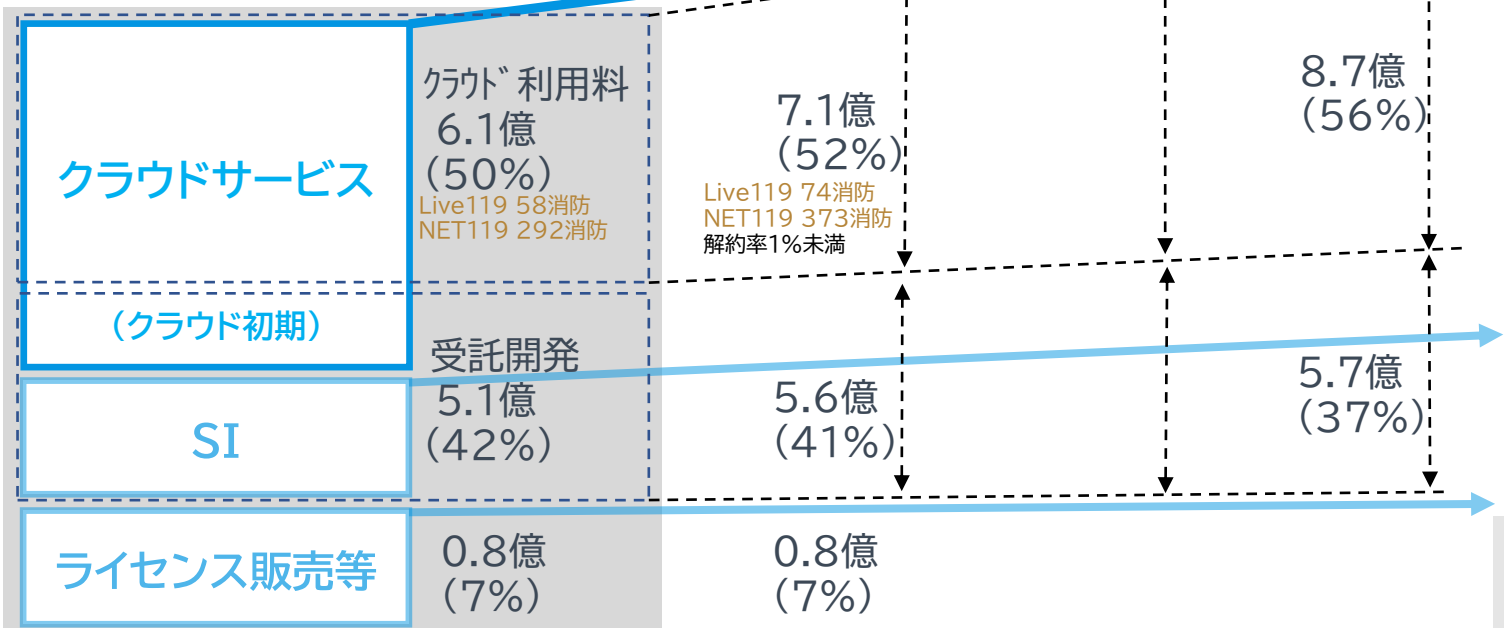
課題解決への
シナジー創出

中期経営計画 4つの施策

1 既存事業の 安定的成長

Gov-tech市場の深耕

創造ステージにおける
品目別の展開イメージ
(2022.5期対比の売上増減見込)
※図中のパーセンテージは総売上高に占める割合

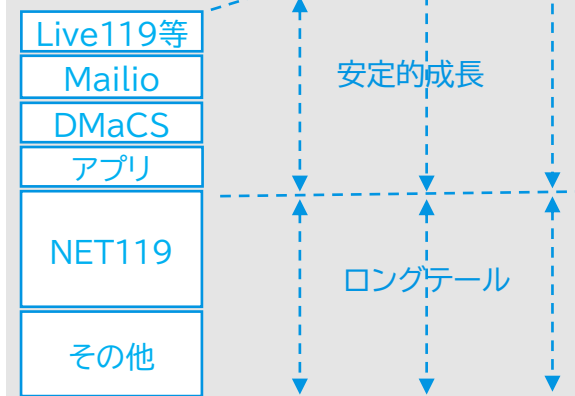


発展的成長
新サービス+M&A
(次ページ～)

安定的成長
 > Liveシリーズ・防災防犯アプリの拡販
 ①Live119 200消防目標
 ②NET119 400消防目標
 > 解約率1%未満堅持

ロングテール
 > システム構築・運用サポート
 ・警察・消防・防災システム

サービス別の成長イメージ
 ※売上の構成割合を正確に表すものではありません



<2023.5期での進捗状況と今後の見通し>

- NET119は、両備システムズからの顧客の引き継ぎが進み、373消防に
- Live119は、都市部の消防での導入が進み、74消防(管轄人口29%)に拡大
- その他のクラウドサービス(DMaCS・防災防犯アプリ等)を含め、安定的成長を見込む

2

新規分野の
開拓

社会課題解決サービスの創出

<2023.5期での進捗状況と今後の見通し>

- 消防本部からバイスタンダー(救急現場に居合わせた市民)に対し付近の AED の設置場所等の情報を伝送する「AED 位置情報伝送機能」(特許出願中)をリリース予定
- その他、防災・防犯関連の新サービスに係る複数の実証実験等が進行中

テクノロジーの進化

新規分野の開拓

パブリックセーフティ
(防災tech)

Gov-tech
の革新

ナショナルセキュリティ
(NSS)

センサー・産業・映像機器等との融合による防災・防犯サービスの創出
サステナブルな社会を実現するサービスの実用化(産官学連携の実証実験)

通信環境の整備
(5~6G・衛星)

IOTが進化

各種テクノロジーの融合
(IT サービス・AI・センサー・バイオ関係等)

さまざまな危機やニーズに対する状況分析と予知が可能に

合理的に融合したテクノロジーと大量のデータを活用した
イノベーションが進展

社内体制強化・クリエイティブ人財育成

高成長サイクルを支える人財基盤を構築

➢開発エンジニア等の増員(新卒・キャリア採用を強化。積極的に投資)

KPI ①社員数80名(60名@2022.5 →61名@2023.5)

②女性社員の比率33%(26.7%@2022.5 →29.5%@2023.5)

→女性管理職の育成へ

➢ユーザーサポート・保守部門の強化

<2023.5期での進捗状況と今後の見通し>

●採用数は足踏みとなったものの、高度専門職採用の強化策を進行中

●サポートスタッフの採用を継続しつつ、一部業務のアウトソーシングを推進

課題解決型ITクリエイティブ人財の登用・育成

➢研究開発(R&D)の活性化

➢育成・評価制度改革

➢多様な働き方の実現

<2023.5期での進捗状況と今後の見通し>

●社内アイデアコンペを開催し、発表されたアイデアから製品開発へつなげる取り組みを始動

●その他、働く環境の向上に向けた施策を推進中



4 課題解決への シナジー創出

M&A・事業提携

<2023.5期での進捗状況と今後の見通し>
これまでに複数の候補先について検討。引き続き、取り組みを進める

M&A <対象領域>

- AI領域の知見を有する会社
- 自社内にITエンジニアを抱えるシステム・アプリ開発会社
- 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社
- 自治体向けのサービスを展開するシステム開発会社

事業提携 <対象領域>

- IoT(計測機器・センサー等)関連企業
- AI領域の知見を有する会社
- 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社

Gov-tech事業の成長加速

新たな収益基盤となる新規分野の獲得:パブリックセーフティ(防災tech)
ナショナルセキュリティ(NSS)

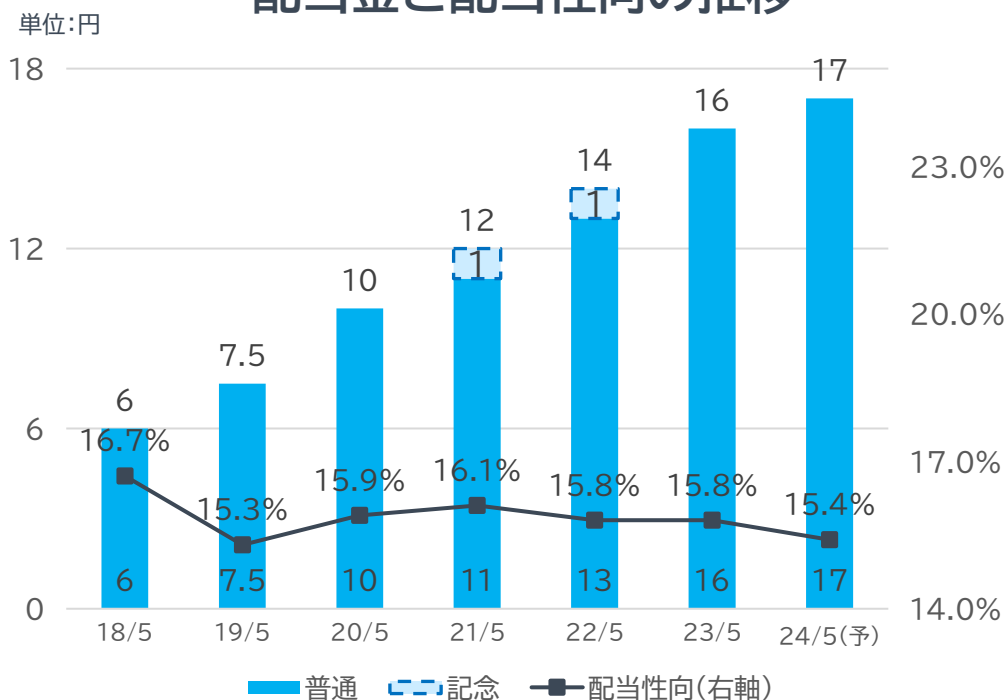
社会課題解決に向けたグループシナジーを創出

サステナブル社会を実現するサービスを実用化

株主還元の方針

将来の事業展開と経営基盤を確保しつつ、安定的な配当を継続

配当金と配当性向の推移



資本負債に関する考え方

自己資本比率及び流動比率の高い水準を維持しつつ、事業投資に必要な資金調達も検討

経営指標

	2022年5月期	2023年5月期
流動比率	1,179.0%	1,000.3%
自己資本比率	90.3%	89.2%

収益性指標

	2022年5月期	2023年5月期
自己資本当期純利益率(ROE)	14.1%	14.7%
売上高営業利益率	32.8%	32.4%

課題解決型企业として

【ポジティブインパクト】

Gov-tech・防災-tech分野の新サービスを通じ『交通事故削減・災害リスク低減』に貢献

➤ 取り組み事例

- ・Live119・Live110等
- ・AED-GO
- ・社会課題実証実験（自動運転関連含む）



【リスクへの対応】

サービス利用者のプライバシーの保護体制
自然災害等への危機管理(サービスの継続性の堅持)
取引先との公正・適正な取引(独禁法遵守等)

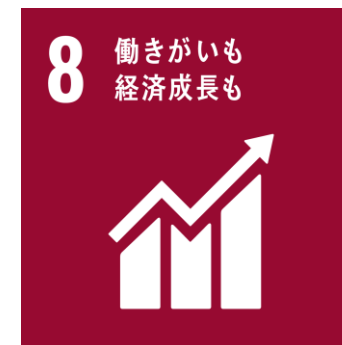
社員の活躍に向けた取り組み

【ポジティブインパクト】

男女問わず、働きがいや創造性のあるシゴトを通じ、会社とともに成長し合う関係を

➤ 取り組み事例

- ・女性管理職の育成
- ・多様な働き方の実現
- ・R&Dの活性化／クリエイティブ人材育成



【リスクへの対応】

社員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇

4 . Appendix

商号	株式会社ドーン
英訳名	Dawn Corporation
創業	1991年6月6日
設立	1997年3月24日
決算月	5月
本店所在地	兵庫県神戸市中央区磯上通2-2-21 三宮グランドビル5F
事業セグメント	地理及び位置情報事業
事業内容	地理情報に関連づけた各種クラウドサービス(SaaS)の開発・提供 地理情報システム又は地理情報に関連づけたシステムのアプリケーションソフトウェアの開発・保守 地理情報システム構築用ソフトウェアのライセンス販売
従業員数	61名
拠点	神戸本社・東京テクノロジーセンター・大阪オフィス

Appendix サービス紹介

NET119 緊急通報システム

Live110 映像通報システム

Live119 映像通報システム

Live-X 映像通話システム

DMaCS 災害情報共有 サービス

サービス イメージ



サービス 説明

聴覚や言語に障がいのある方のための新しい緊急通報システムです。

スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能と位置情報機能を利用して、簡単な操作で位置情報付きの119番通報を行うことができます。

通報現場のリアルタイム映像を撮影・伝送することで、音声だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムで収集できるシステムです。

通報現場の状況を撮影し、リアルタイムに伝送することを実現した全く新しい通報システムです。

消防指令センターは、音声による119番通報だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムで収集することができます。






Live119の映像通報の技術を応用し、公的な業務の遠隔対応において情報伝達の即時性に効果を発揮するコミュニケーションツールです。

「Live-X」の各種機能を活用することで、映像による視覚的な情報を用いて現場の状況を遠隔で確認したり、適切な指示命令を迅速に行うことができます。

パソコンやスマートフォンから、位置情報付きの被害報告をスピーディーに収集・集計・共有することができます。

避難所情報や避難所からの救援物資要求管理などを簡単に行うことができるなど、災害情報のあらゆるサポートが充実しています。

Appendix サービス紹介

	mailio -メッセージ配信 サービス-	AED GO -AED運搬支援シス テム-	防災アプリ (例:東京都防災ア プリ)	防犯アプリ (例:警視庁防犯ア プリ)	その他アプリ
サービス イメージ					
サービス 説明	<p>電子メールを含む各種ネットワークメディアを用いたメッセージを一斉配信します。</p> <p>災害時・緊急時等における地方自治体からの情報伝達の高速化・効率化を支援します。</p>	<p>心肺停止時に、指令台から救命ボランティアへ事案情報を配信します。</p> <p>救命ボランティアは、緊急通報の現場に駆け付けAEDを使用した応急手当を救急隊が到着するまでの間に行うことができる救急支援体制を実現します。</p>	<p>東京都が作成・配布した「東京防災」と「東京くらし防災」の2冊の防災ブックを1つのアプリケーションにしました。</p> <p>災害発生時に役立つ機能を備え、楽しく遊びながら防災知識を身に着けることもできます。</p>	<p>東京都内の犯罪発生情報を地図上で確認できるほか、プッシュ通知による情報配信にも対応した警視庁の防犯アプリです。</p> <p>「痴漢撃退」や「ココ通知」など、女性や子供の安全を守るための機能も搭載しています。</p>	<p>自治体・行政向けサービス開発・運用ノウハウにより、運用後の利用者満足度を持続的に高めるサービスの仕掛けづくりまでをサポートします。</p> <p>利用者の体験も重視した革新性と創意工夫のあるアプリサービス開発を行っています。</p>



“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに